

事務事業名		在宅重度障害者介護手当等給付事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	04: 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	14: 障害者福祉の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01: 自立支援の充実					☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入	01	03	01	02
根拠法令	大船渡市在宅重度障害者介護手当支給事業実施要領										
所属	部課名	生活福祉部保健福祉課			☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入						
	係名	障害福祉係	電話	0192-27-3111							
			内線	186							
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画 (期間限定複数年度のみ)				
・重度障害者と同居して、常時その介護に従事している者に対して、在宅重度障害者介護手当を支給する。(所得課税世帯及び介護保険対象者を除く) ・この手当は特別障害者手当受給者と同居してその介護に当たっている方を対象とし、1ヶ月3,500円の手当を支給する。 ・主な業務は、認定請求書の受付、審査、支給決定、手当支給(年4回、3・6・9・12月に3ヶ月分を支給) ・事業費は、平成15年度までは県の補助事業(補助率1/2)であったが、平成16年度からは市単独事業となっている。							総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金		
									都道府県支出金		
									地方債		
									その他		
									一般財源		
									事業費計 (A)	0	
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)	0									
トータルコスト(A) + (B)									0		

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	単位
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 支給件数	件
認定請求書の受付、審査、支給決定、手当支給(年4回、3・6・9・12月に各3ヶ月分を支給)		イ	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様			
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
特別障害者手当受給者と同居してその介護に当たっている方 (所得課税世帯及び介護保険対象者を除く)		名称	単位
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		カ 申請者数	人
介護者を慰労するとともに、経済的負担を軽減する。		キ	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		ク	
日常生活を暮らしやすくしてもらう。		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		サ 支給件数 / 申請者数	%
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (目標)	22年度 (目標)
投入量	事業費内訳	単位						
		千円						
投入量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	126	126	84	56	42	42
	事業費計 (A)	千円	126	126	84	56	42	42
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20
	人件費計 (B)	千円	80	80	80	80	80	80
	トータルコスト(A) + (B)	千円	206	206	164	136	122	122
活動指標	ア	件	2	2	2	2	1	1
	イ							
	ウ							
対象指標	カ	人	2	2	2	2	1	1
	キ							
	ク							
成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100
	シ							
	ス							

事務事業ID	0174	事務事業名	在宅重度障害者介護手当等給付事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和48年当時、在宅重度障害者の家族を慰労し、経済的支援を行うため、県の補助金制度が創設されたことによる。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

介護保険の導入や支援費制度の創設により年々対象者が減少した。そして、平成15年度で県の補助金制度が廃止になり、今までの条件の他に加え、あらゆるサービスを使用していない人に対してのみ補助金を支給できる制度を創設した。本市ではこのことにより受給していた2名が全て対象外になることから単独で事業を継続している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

所得税非課税世帯を対象としていることもありこの手当を少しでも生活費の足しにしたい。廃止になっては困るという意見があった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 在宅生活において経済面での支援となり、生活の質の向上が図られる。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 障害者施策の中で唯一介護者を対象として支給されている事業であるため。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 過去の県補助事業を踏襲しており、障害者施策の中で唯一介護者を対象として支給されている事業であるため。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 暮らしのガイドやホームページで周知している。また、特別障害者手当の該当になった者に対し該当する場合は、積極的に申請を勧めている。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 障害者施策の中で唯一介護者を対象として支給されている事業であるため。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ この事業のほかに類似事業が無い。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 必要最低限の予算であるため。むしろ増額を検討したい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 個人情報扱うため、アウトソーシングに馴染まない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 既に所得制限を設けており、所得税非課税の低所得者を支給対象としている。月額3,500円と割安なため、生活費を補う観点からだ増額する検討の余地がある。

事務事業ID	0174	事務事業名	在宅重度障害者介護手当等給付事業
--------	------	-------	------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 月額3,500円と割安なため、生活費を補う観点からだと増額する検討の余地があるものの、他市町村の制度と比較すると妥当な金額である。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 当面は現状維持で事業実施していく		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

4 事務事業の2次評価結果

(職名)	原則として施策の主管課長	(氏名)
2次評価者	保健福祉課長	

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 重度の障害者を自宅において看護する家族への経済的な支援の一つであり、その効果等についても適切に評価されている。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 家族介護に対する手当てとして、経済的な支援となっており、今後も引き続き実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
--